

水セキュリティとは

水の安全な世界に向け、
CDPがどのように行動を起こしているか

2021年3月9日

CDP worldwide-Japan

ディレクター 森澤充世



汚染-目に見えない危機

80%の廃水が
未処理

1/3

の経済成長が水質不良による潜在的な低下 世界銀行

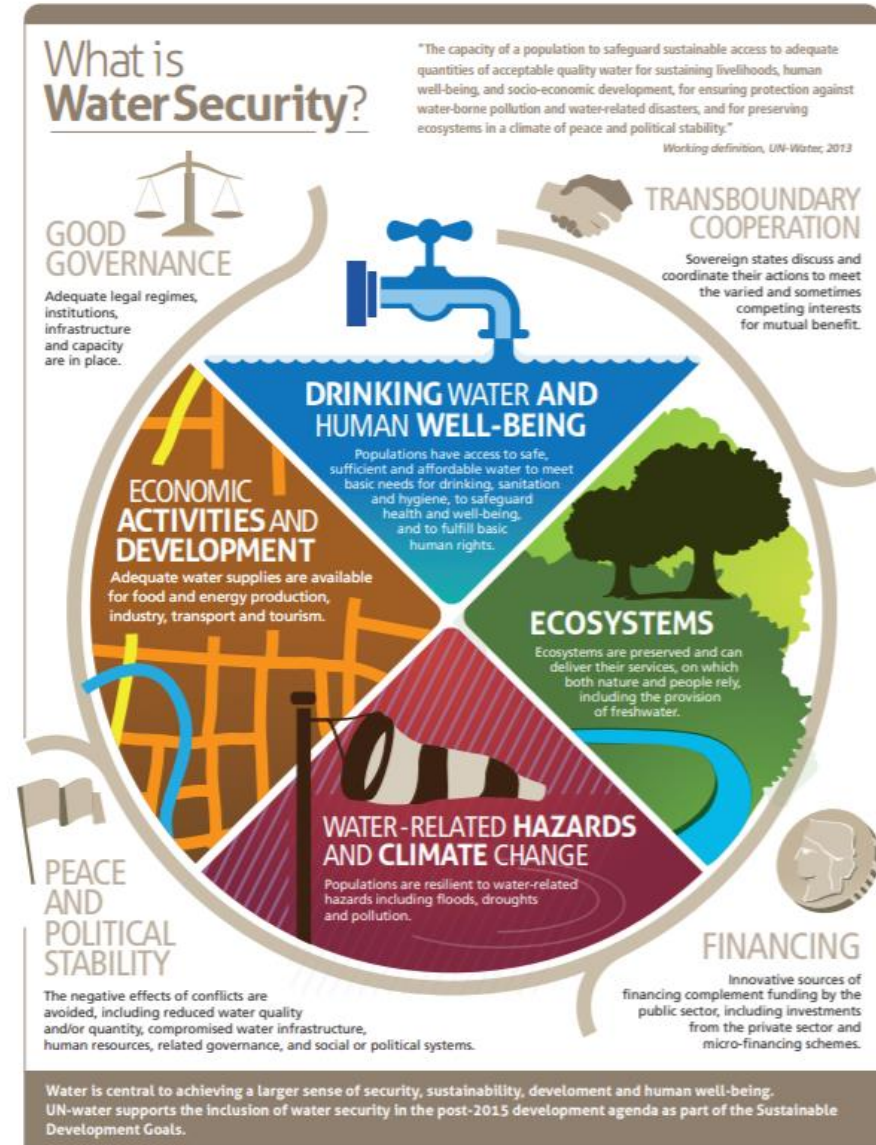
水セキュリティ（水の安全保障）とは

生活、人間の福利、社会経済的發展を維持し、水を媒介とする汚染や水関連の災害からの保護を確保したうえで、

平和で政治的安定性のある気候の中で生態系を保全するため、

適切な量の良質な水への持続可能なアクセスがあること

UN-Water, 2013



工業生産と農業生産が水関連問題の大きな要因となっている



食品・飲料



- 肥料による富栄養化
- 殺虫剤-高毒性で生物濃縮の可能性
- 家畜糞尿 - 栄養素、病原菌、ホルモン、抗生物質を含む

アパレル



- 洗濯、染色、漂白、布の保護に使用される有毒化学物質
- 発がん性物質も存在
- 繊維生産のための農薬・合成マイクロファイバー

オイル・ガス



- オイルの流出
- 他の石油系ハイドロカーボンの放出-高い毒性と生物濃縮の可能性
- 随伴水

鉱業



- 鉱滓、岩石・土砂の掻き出し
- 金属、メタロイド、アスベスト - 生物多様性と人間の健康に有害

薬品



- 抗菌薬 > 抗生物質耐性
- ホルモン製剤と避妊薬

プラスチック・PFAS



- 多くのセクターに関連・身近に存在
- PFAS - クリーニング製品、防水剤、食品包装、調理器具に含まれる「永遠の化学物質」

ビジネスへの影響

- ▼水の安全な経済を実現するためには
ビジネス上の意思決定が重要
- ▼水からのリスクでの事業価値はこれまで
以上に高い
- ▼しかし、水の危機に対処するためには、
ビジネスが不可欠



1億8800万ド
ル～4億2500
万ドル (US)
水リスクの総額

水質汚染のリスクはバリューチェーン全体に 遍在しているが、認知度は低い

21%

回答した企業のうち、水質汚染リスクが事業に実質的な財務上または戦略上のリスクをもたらすと認識している企業の割合

23%

回答した企業のうち、水質汚濁に関する目標や目標を報告している企業は全体の1割程度

6%

の回答企業は、これらの目標の進捗状況をモニタリングし、報告している

気候・森林・水の関係性

水資源は気候変動の緩和と
適応戦略に不可欠な要素



熱帯林は2030年までに必
要な気候変動緩和の23%を
貢献可能

気温の上昇と気象パター
ンの変化が水の利用可能性
にストレスを与える



気温上昇や気象パター
ンの変化による干ばつが森
林火災のリスクを上昇

世界の75%の淡水は
森林に左右される

「気候変動の危機」は「水の危機」



CDP水セキュリティプログラム



水の報告基準の確立

- CEOウォーター・マンドート、WRI、WWF、WBCSD、GRIなどと協働

水の情報開示の改善

- CDPウォーター
- CDPサプライチェーンウォーター

ウォーターセキュリティの向上

- 自社からバリューチェーンに渡る包括的な水利用に関する知見を持つ。
- 水問題が事業に与える、または事業が水問題に与える、現在および将来の影響を理解している。
- 事業を行っている地域の水資源の優先課題を適切に考慮して、リスク緩和をするための計画策定やプロセスを実行している。

CDPの活動



CDPのミッション・ビジョン

・長期的に地球と人類に繁栄をもたらす経済発展を望んでおり、そのために、投資家、企業、そして都市が、環境への影響を測定し理解することによって、真に持続可能な経済を築くための緊急の行動をとるよう活動している。

CDPの活動

世界経済はCDPを企業と都市の活動に関する最も豊富で包括的なデータセットを備えた環境報告のゴールドスタンダードと見なしている。環境報告をメインストリームにし、安全な気候、安定的な水供給、持続可能な森林のために、必要な緊急行動を推進するための詳細な洞察と分析を提供することを目指している。

CDPは2000年にロンドンで設立した国際NGO

グローバルな活動拠点

(ロンドン、ベルリン、ニューヨーク、東京、サンパウロ、
ニューデリー、北京、香港、シドニー、サンフランシスコ)

投資家
政府機関
大手購買企業

情報



回答

企業

依頼

質問書

CDPが向かっている方向



セクター別の質問書



企業が持続可能な経済への移行をどのように計画しているかを評価できるように、より長期的な視点の指標の開示を要請。



TCFD提言を開示プラットフォームに統合



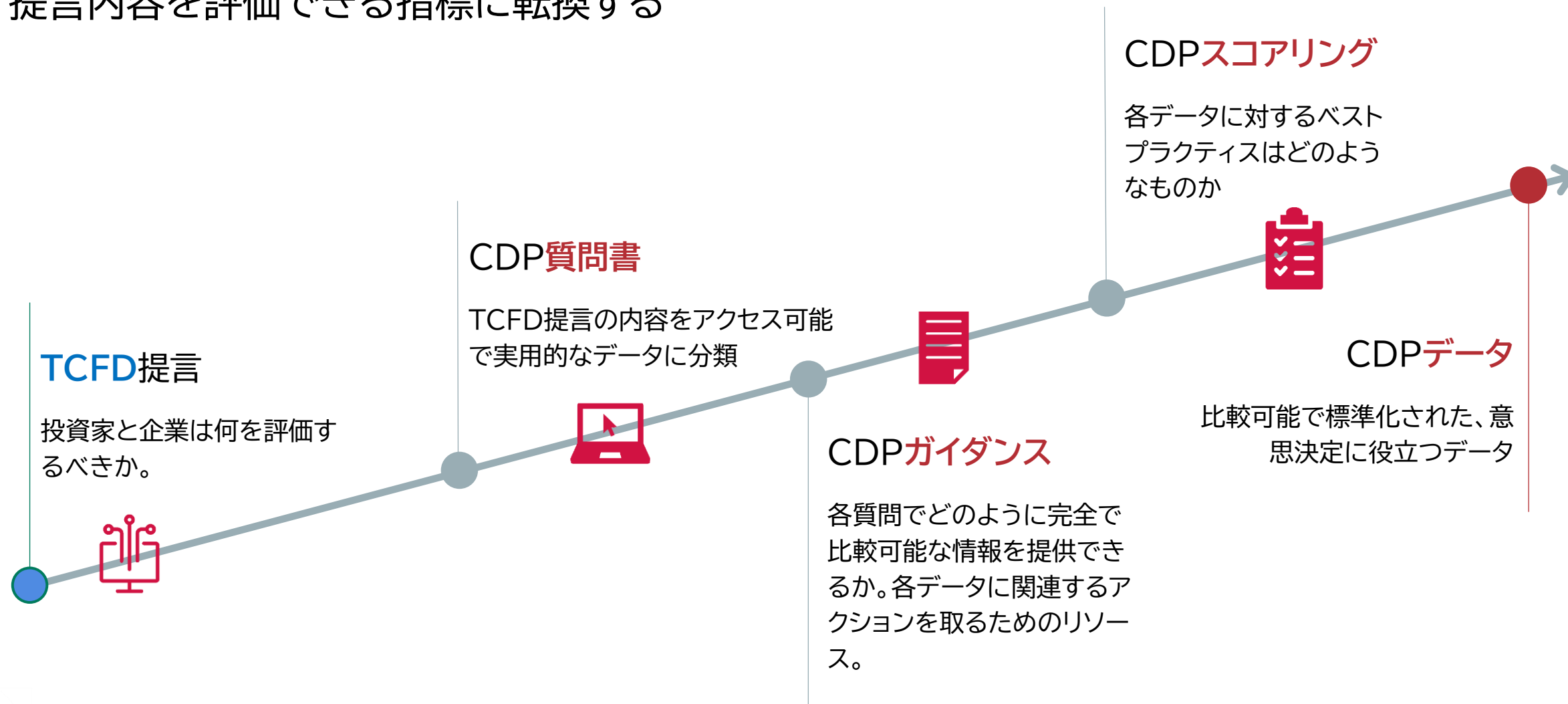
気候変動、水セキュリティ、森林減少の分野間の整合性向上



企業・都市の開示プラットフォームをより強固なものに更新

CDP質問書

提言内容を評価できる指標に転換する



CDPの活動分野

気候変動



【主な質問】

- ガバナンス
- リスク・機会
- 事業戦略
- 目標と実績
- 排出量算定方法
- GHG排出量
- 排出量詳細
- カーボンプライシング
- エンゲージメント(協働)

水セキュリティ



【主な質問】

- 現状
- ビジネスへの影響
- 手順
- リスクと機会
- 施設別水のアカウンティング
- ガバナンス
- ビジネス戦略
- 目標

森林コモディティ



【主な質問】

- コンテキスト
- トレーサビリティ
- ターゲット・認証基準
- リスクと機会

<森林減少に係る4つのコモディティ>:

木材、パーム油、牛製品、大豆(+天然ゴム、ココア、コーヒー)

TCFD(気候変動関連財務
情報開示タスクフォース)の
提言に沿った質問内容

2020 水セキュリティAリスト (30社)



バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター

塩野義製薬

食品・飲料・農業関連セクター

キッコーマン
キリンホールディングス
サントリー食品インターナショナル
日本たばこ産業
不二製油グループ本社

小売セクター

住友商事
ファーストリテイリング

製造セクター

TDK
キヤノン
クボタ
小松製作所
セイコーエプソン
ソニー
トヨタ自動車
豊田自動織機
ナブテスコ
日産自動車
日立製作所
富士フイルムホールディングス
三菱電機
横河電機

素材セクター

花王
住友化学
東レ
日産化学

インフラ関連セクター

積水化学工業
東京ガス

サービスセクター

日本電気
富士通

来賓御挨拶【ビデオメッセージ】

- 内閣総理大臣 菅 義偉
- 内閣府 内閣府特命担当大臣(規制改革、沖縄及び北方対策) 河野 太郎
- 環境省 環境大臣 小泉 進次郎
- 内閣府 内閣府副大臣(金融) 赤澤 亮正
- 経済産業省 経済産業大臣政務官 宗清 皇一
- 外務省 外務大臣政務官 中西 哲
- 国土交通省 国土交通大臣政務官 朝日 健太郎
- 英国大使館 駐日英国大使 ポール・マデン
- フランス大使館 駐日フランス大使 フィリップ・セトン
- EU代表部 駐日欧州連合特命全権大使 パトリック・カナル
- 小池 百合子



「CDP 2020 Aリスト企業アワード」 (2021年1月14日開催)

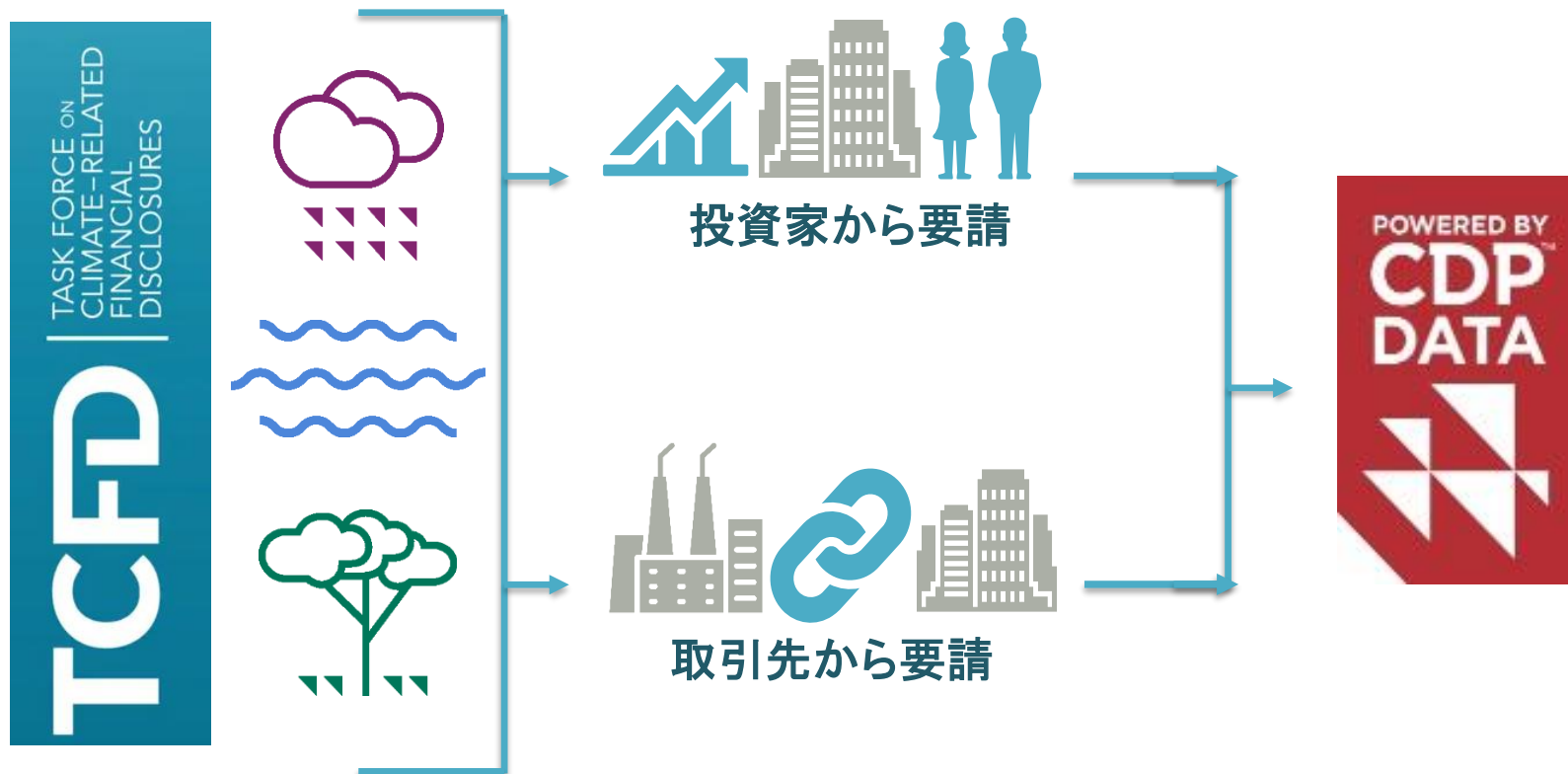
Aリストに選出された企業のうち、58社の代表権を持つ取締役、CEO、女性役員などがビデオメッセージにより登壇

「CDPのAリスト」企業として重要な意味



CDP開示

投資家要請に加えて、取引先からCDP回答要請



CDPデータは、環境問題に関して資本市場と市民社会の行動に情報を提供する

CDPサプライチェーンメンバー (2020)

155以上の購買企業・団体 | 総調達費用\$4兆以上 | 15,000以上のサプライヤーを対象



DISCLOSURE INSIGHT ACTION



2020年CDPサプライチェーンメンバー：日本企業・機関



Ministry of the Environment
Government of Japan

全企業・機関が
気候変動メンバー

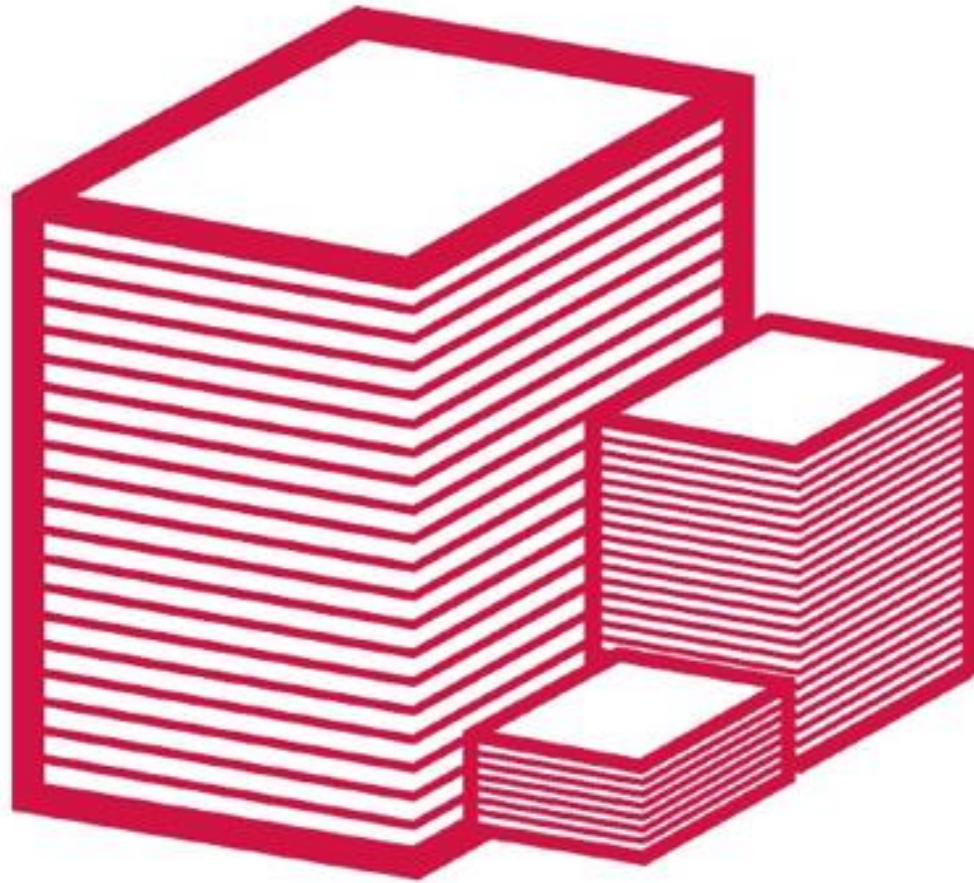


水セキュリティメンバー

フォレストメンバー¹⁸

サプライチェーンマネジメントに活用

企業の環境汚染指標

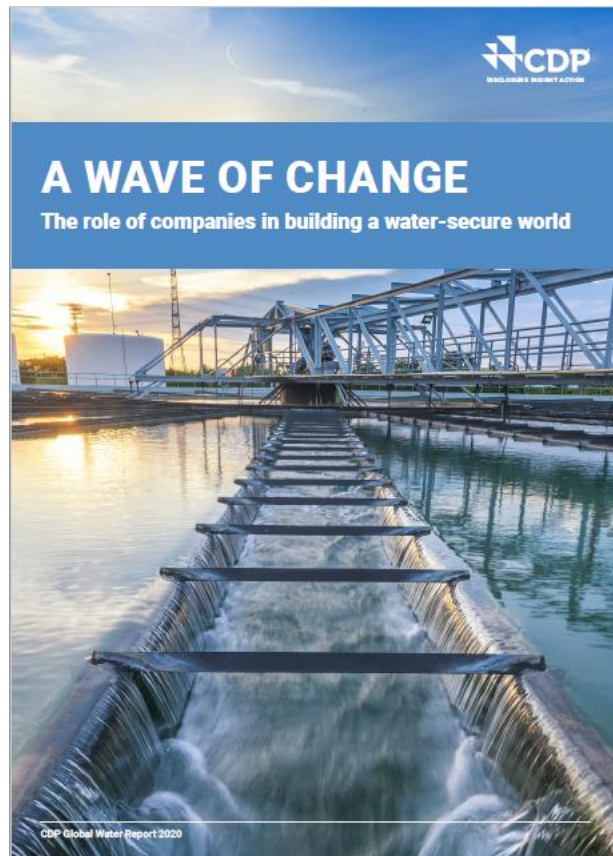


- ▼ バリューチェーンを通じた水質汚染のリスクと機会
- ▼ 水質汚濁関連の目標
- ▼ 放流水の水質モニタリング
- ▼ 水質汚濁に関するバリューチェーン・エンゲージメント
- ▼ 経営役員のインセンティブが汚染の改善と結びついている
- ▼ 公害の改善と関連サプライヤーのインセンティブ

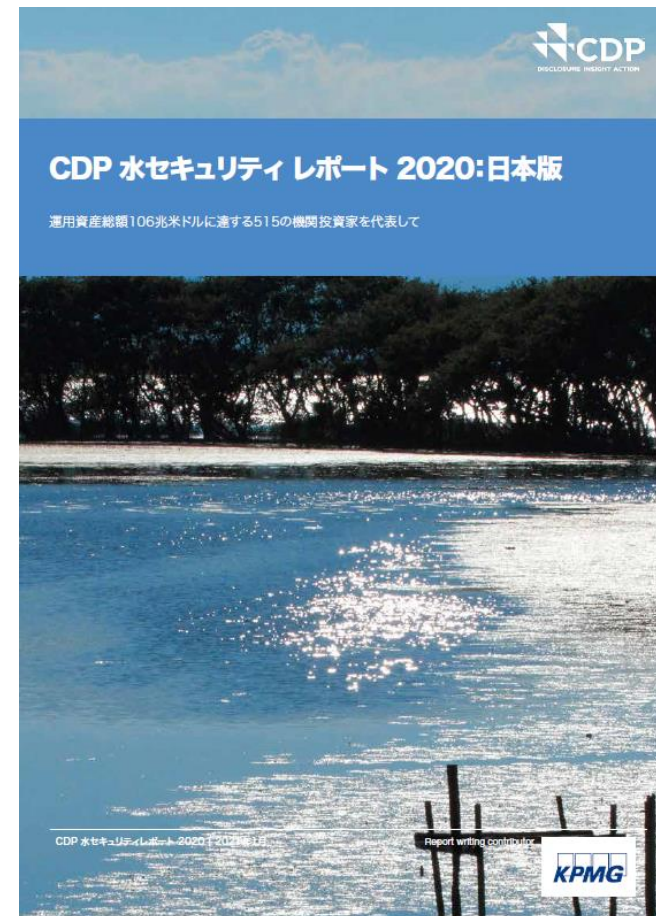
2020 水セキュリティ レポート



グローバル版



日本版



CDPは、
水問題に取り組み、アクションに
つなげる企業・自治体を応援します

